

JSA 学術情報ニュース

No. 128 2012年 8月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

●エネルギー・環境に関する選択肢

平成24年6月29日 エネルギー・環境会議

http://www.npu.go.jp/policy/policy09/pdf/20120629/20120629_1.pdf

●『「低炭素社会に向けた住まいと住まい方」の推進方策について中間とりまとめ』をとりまとめました～住宅・建築物における省エネ・省CO2対策～

平成24年7月10日 国土交通省・経済産業省

<http://www.meti.go.jp/press/2012/07/20120710002/20120710002.html>

●東北電社員が原発推進発言 「やらせでは」会場騒然 仙台で第2回意見聴取会

政府は15日、今後のエネルギー・環境政策について国民から直接意見を聞く第2回の意見聴取会を仙台市で開いた。東日本大震災の被災地で初めての開催だが、9人しかいない発言者の1人として東北電力の幹部社員が原発を推進する意見を述べたため、会場から不満の声が上がり一時騒然となった。発言者には首都圏在住者も複数選ばれており、被災地の反発を招きかねない運営方法に批判が強まりそうだ。

聴取会では2030年の原発比率を0%、15%、20～25%とする3つの選択肢について抽選で決まった9人が、それぞれの意見を述べた。(産経新聞 2012/7/15)

高等教育と科学・技術に関する情報

●地域貢献する私大への助成を拡充

文部科学省は、環境や観光など幅広い分野を対象に、地域と協力する中小規模の私立大への財政支援を強化することを決めた。地域貢献につながる取り組みに私学助成を拡充し、本年度の増額分は数十億円になる見通し。少子化が進んで全国の私大約570校のうち約4割が定員割れしており、地方の大学はさらに割合が高いとされる。補助金を増やす対象は、環境やエネルギー、介護、観光などの各分野で自治体や企業と協力する研究や実習で、今秋までに選定を進める。(産経新聞 2012/7/2)

●第6回国家戦略会議(平成24年7月5日)

以下のような資料が配布されました。

- ・資料1 エネルギー・環境に関する選択肢〔概要〕
- ・資料2-1 グリーン成長の実現に向けて
- ・資料2-5 司令塔機能の強化によるイノベーションの創出促進

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/archive05_12.html

●平成25年度科学技術関係予算の重点化の具体的進め方について（案）

平成24年7月5日 科学技術政策担当大臣 総合科学技術会議有識者議員

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20120705/siryoino-1.pdf>

●重点化課題検討タスクフォース 報告書

平成24年7月10日 総合科学技術会議

科学技術イノベーション政策推進専門調査会

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/5kai/siryo5-1.pdf>

●国家戦略会議（平成24年7月11日）配布資料

資料1-1 フロンティア分科会報告書

資料1-2 フロンティア部会報告書について（概要）

資料2 成長ファイナンス推進会議取りまとめ

資料3 デフレ脱却等経済状況検討会議第一次報告

資料4 日本再生戦略（原案）

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/archive05_13.html

●医療・環境などで雇用創出600万人 日本再生戦略原案

政府は11日、2020年までの成長戦略を盛り込んだ「日本再生戦略」の原案を公表した。環境や医療、観光など11の戦略分野で38の重点施策を掲げ、約630万人の雇用を創る。ただ目標実現に向けた具体策は乏しく、少子高齢化や新興国との競争といった課題を克服する道筋は不透明。戦略を「絵に描いた餅」に終わらせない実行力が試される。国家戦略会議で議論し、月内に閣議決定する。（日本経済新聞 2012/7/12）

●日本学術振興会の将来ビジョン検討会報告

平成24年7月13日 日本学術振興会の将来ビジョン検討会

http://www.jsps.go.jp/information/data/20120713_1.pdf

●平成25年度 科学技術重要施策アクションプラン（案）

平成24年7月19日 総合科学技術会議

科学技術イノベーション政策推進専門調査会

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/5kai/siryo3-1.pdf>

●学生集まらぬ法科大学院、補助金カットへ

文部科学省は19日、学生が集まらない法科大学院を、補助金カットの対象とする方針を中央教育審議会法科大学院特別委員会で示し、了承された。近く具体的な基準を作り、2014年度から適用する。補助金カットの条件を従来より広げ、定員に対する学生数の割合が低い大学院の撤退を促す狙いがある。（朝日新聞 2012/7/20）

●教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について（答申(案)）

平成24年7月23日 中央教育審議会

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2012/07/24/1323733_3.pdf

●イノベーション、起業を通じて日本の成長を 経済財政白書

古川元久経済財政担当相は27日、平成24年度の年次経済財政報告（経済財政白書）を閣議に提出し、了承された。日本経済が少子高齢化による人口減少という構造的な問題を抱える中で持続的な成長を実現するには、イノベーション（技術革新）を通じた「生産性の向上が不可欠」と強調。特に欧米に比べて低調だとされる起業の活性化を提言した。（産経新聞 2012/7/27）

●平成24年度 年次経済財政報告 ―日本経済の復興から発展的創造へ―

平成24年7月27日 内閣府

http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je12/index_pdf.html

●総合科学技術会議（第103回）（平成24年7月30日）配布資料

科学技術イノベーションの実現に向けた取組の概要

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu103/siryu1-1.pdf>

平成25年度 科学技術に関する予算等の資源配分方針(案)

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu103/siryu1-2.pdf>

●日本再生戦略 ～フロンティアを拓き、「共創の国」へ～

平成24年7月31日 閣議決定

<http://www.npu.go.jp/policy/pdf/20120731/20120731.pdf>

●宇宙政策委員会 第1回会合

平成24年7月31日 内閣府

<http://www8.cao.go.jp/space/committee/dail/gijisidai.html>

●男女共同参画会議（第41回）（平成24年8月1日）配布資料

「女性の活躍促進による経済活性化」行動計画 ～働く「なでしこ」大作戦～

平成24年6月22日 女性の活躍による経済活性化を推進する関係閣僚会議

<http://www.gender.go.jp/danjo-kaigi/siryu/ka41-2.pdf>

原子力発電問題に関する情報

●美浜、高浜、もんじゅ 3原発の破砕帯 「調査必要」保安院が見解

経済産業省原子力安全・保安院は3日、関西電力美浜（福井県）、同高浜（同）、日本原子力研究開発機構の高速増殖原型炉もんじゅ（同）の3原発の敷地内にある断層の一種「破砕帯」について、「近年の活動を否定することは難しい」として調査の検討が必要と

の見解を示した。同日開かれた意見聴取会で明らかにした。専門家の意見を踏まえ、今後、追加調査を指示するか正式決定する。（産経新聞 2012/7/3）

●大飯原発：3号機の送電開始 9日にもフル稼働

関西電力は5日、大飯原発3号機の発電と送電を再開した。経済産業省原子力安全・保安院などによる特別な監視体制の責任者である牧野聖修副経済産業相が開始作業に立ち会い、午前7時に送電が始まった。9日にもフル稼働に達する見通し。大飯3号機の送電は約1年3カ月ぶり。（毎日新聞 2012/7/5）

●「福島原発事故は人災」国会事故調が最終報告書

東京電力福島第一原子力発電所の事故を検証する国会の事故調査委員会（黒川清委員長）は5日、最終報告書を決定し、衆参両院議長に提出した。その中で今回の事故は「自然災害」ではなく、規制当局や東電の安全対策の「意図的な先送り」が招いた「人災である」と断定した。報告書では、福島第一原発は、地震にも津波にも耐えられる保証がない脆弱な状態だった。事業者が規制当局を骨抜きにすることに成功する中で、「原発は安全が確保されている」という大前提が共有された。歴代の規制当局は電力業者の「虜(とりこ)」になった。その結果、原子力安全についての監視・監督機能が崩壊したと指摘した。（サイエンスポータル 2012/7/6）

●大飯原発4号機、18日夜起動へ

関西電力は14日、大飯原発の4号機の原子炉を、18日午後9時ごろに起動すると発表した。19日午前6～7時ごろに核分裂が連続して起こる臨界に達する予定。21日に発電を開始し、25日にフル稼働する見通しという。（朝日新聞 2012/7/15）

●志賀・大飯原発、活断層有無の調査指示…保安院

経済産業省原子力安全・保安院は18日、北陸電力に対し、志賀原子力発電所（石川県）について活断層の有無を調査するように指示した。17日に開かれた保安院の意見聴取会で1号機の建屋直下に活断層がある可能性が高いことが示され、国が1980年代に行った安全審査で見落としがあった疑いも指摘されている。25日までに北陸電力に調査計画を提出させる。保安院は、関西電力大飯原発（福井県）の敷地内の断層（破碎帯）についても、活断層かどうかを調べるよう関電に指示した。（読売新聞 2012/7/18）

●福島原発事故『複合災害を想定せず』 政府事故調が最終報告書

東京電力福島第一原子力発電所の事故について、政府の事故調査・検証委員会（畑村洋太郎委員長、政府事故調）は23日、「国や大半の地方自治体において原発事故が複合災害という形で発生することを想定していなかったことは、わが国の危機管理態勢の不十分さを示したもの」「東電および原子力安全・保安院のいずれも、安全文化が十分に定着しているとは言い難い」などと指摘する最終報告書を取りまとめ、野田佳彦首相に提出した。報告書では、事故の直接の原因について地震による損傷の可能性を否定し、津波による

全電源喪失だったと判断した。しかし今回の甚大な被害を前に「想定外だから仕方がない」では済まされないとし、東電には「大津波に対する緊迫感と想像力が欠けていた」と断定した。東電の事故原因の究明についても不徹底で、再発防止に役立てる姿勢が不十分などと指摘した。(サイエンスポータル 2012/7/24)

●最終報告

平成24年7月23日 東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会
<http://icanps.go.jp/post-2.html>

●原子力規制委:委員長に田中俊一氏起用など人事案を提示

政府は26日、新たな原子力規制組織「原子力規制委員会」の初代委員長に田中俊一・高度情報科学技術研究機構顧問(67)を起用するなど委員5人の人事案を衆参両院に示した。衆参両院は来週、議院運営委員会で所信聴取し、来月上旬にも同意・不同意を決める本会議を開く。政府は同意が早期に得られれば、9月3日に規制委を発足させたい考え。(毎日新聞 2012/7/26)

●「もんじゅ」廃炉、民主PTが提言へ

民主党のエネルギー作業部会(PT)の検討小委員会は26日、日本原子力研究開発機構の高速増殖原型炉「もんじゅ」(福井県敦賀市)の廃炉を求める提言案をまとめた。

PTが近く正式に決め、政府のエネルギー・環境会議が8月末までにまとめる基本方針に反映させたい考え。(読売新聞 2012/7/26)

東日本大震災に関する情報

●中央防災会議作業部会が避難、政府業務の継続対策など提言

中央防災会議・防災対策推進検討会議(座長・藤村官房長官)の2つの作業部会が19日、「南海トラフ巨大地震対策について」と「首都直下地震対策について」という中間報告をまとめ、公表した。南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ(主査・河田恵昭関西大学社会安全学部長)の中間報告は、地域の特性に応じた総合的な津波対策を提言しているのが特徴。東日本大震災の教訓を基に、発生頻度が比較的高い津波に対しては、海岸堤防の整備などを急ぐことに加え、極めてまれにしか起きないものの発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの地震津波に対しては避難行動を重視する対策を提言している。

(サイエンスポータル 2012/7/20)

●南海トラフ巨大地震対策について(中間報告)

平成24年7月19日 中央防災会議 防災対策推進検討会議
http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/taisaku_nankaitrough/pdf/20120719_chuukan.pdf

●首都直下地震対策について(中間報告)

平成24年7月19日 中央防災会議 防災対策推進検討会議
http://www.bousai.go.jp/jishin/chubou/taisaku_shutochokka/pdf/20120719_chuukan.pdf

【経済界の動き】

- 震災からの復興の加速に向けた提言 一日も早い被災地域の生活再建と産業復興に向けて緊急に取り組むべき課題

2012年7月9日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/047.html>

- 未来都市モデルプロジェクト プログレス・レポート

2012年7月9日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/046.pdf>

- 新たな海洋基本計画に向けた提言

2012年7月17日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/052.html>

- 日米防衛産業協力に関する共同声明

2012年7月17日 一般社団法人日本経済団体連合会 在日米国商工会議所

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/059.pdf>

- 「エネルギー・環境に関する選択肢」に関する意見

2012年7月27日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/057.html>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

- 秋入学：「春と併存」5校…主要11大学への本紙調査

東京大が5年後をめどに導入を提唱する「学部生全面秋入学構想」で、東大が呼びかけて参集した国内主要11大学のうち、5大学が「入学時期は春秋併存」を理想と考えることが、毎日新聞のアンケートで分かった。東大の全面秋入学方針については、肯定的意見が5校、否定的意見が2校だった。秋入学構想が公になって約1年が経過したが、東大案で足並みをそろえることの難しさが浮き彫りになった。（毎日新聞 2012/7/1）

- ヒッグス粒子発見か、確定にはさらなる分析必要

欧州合同原子核研究所（CERN）は4日、宇宙の創造に深く関わっているとされる「ヒッグス粒子」と見られる粒子を発見したと発表した。実験を行っていた研究チームのスポークスマンは、ジュネーブのCERNで開かれた会見で「この結果は信頼できる」と述べた。ただ、今回発見したものがヒッグス粒子なのか、それとも全く別の新たな粒子なのかは分かっておらず、確定にはさらに分析が必要だという。（朝日新聞 2012/7/4）

●4大学1機関も預け金か 計約4億6000万 東京地検、不正経理解明へ

京都大大学院薬学研究科の男性元教授が物品を架空発注し、研究費の一部を医療機器販売会社（東京都世田谷区）に管理させる「預け金」と呼ばれる不正経理をしていた疑惑で、京大以外の5つの大学や研究機関でも同社への預け金が存在する可能性のあることが14日、関係者への取材で分かった。東京地検特捜部も同様の事実を把握。元教授が業者に預けていた研究費を流用していたとして業務上横領容疑で捜査を進めるとともに、同社をめぐる不正経理の全容解明を目指しているもようだ。（産経新聞 2012/7/15）

【民主団体等をめぐる動き】

●首相官邸前で反原発デモ、大飯再稼働に抗議

5日に発電を再開した関西電力大飯原子力発電所（福井県）の運転停止を求める市民グループらが6日、東京都千代田区永田町の首相官邸前で抗議活動を行った。

警視庁によると、参加者は約2万1000人（編集者注：主催者発表は20万人）にのぼり、官邸前には約800メートルの列ができた。（読売新聞 2012/7/7）

●反原発デモに1万人…霞が関・永田町の一帯

関西電力大飯原子力発電所（福井県）の運転停止を求める市民グループらが13日午後6時頃から、東京都千代田区永田町の首相官邸前や国会議事堂正門前で抗議活動を行った。

抗議行動は3月29日から毎週行われており、この日は首相官邸前から霞が関・永田町の一帯に若者らが立ち並んでのぼり旗やプラカードを掲げ、「再稼働反対」と叫び続けた。

警視庁によると、歩道沿いに警察車両や鉄柵が隙間なく並ぶ警戒態勢の中、1万人以上（編集者注：主催者発表は15万人）が参加した。（読売新聞 2012/7/14）

●脱原発集会：「17万人」参加、最大規模に 代々木公園

脱原発を訴える「さようなら原発10万人集会」が16日、東京都渋谷区の代々木公園で開かれた。猛暑の中、主催者発表で約17万人、警察当局の集計で約7万5000人が参加。東京電力福島第1原発事故後に広がった脱原発運動の中で最大規模の集会となった。（毎日新聞 2012/7/16）

●雨の中、官邸前抗議 参加者約9万人と主催者

脱原発を求め、毎週金曜に恒例となっている抗議行動が20日も首相官邸前であり、強い雨が降る中、参加者らは「再稼働反対」「原発いらぬ」と大きな声を上げた。民主党の鳩山由紀夫元首相も飛び入り参加した。主催者によると、参加者は約9万人だった。

鳩山元首相は「政治の流れを変える役割を果たす。首相経験者として皆さんの声を官邸に伝える」などとハンドマイクで演説。（北海道新聞 2012/7/20）

●国会を取り囲む「脱原発」の灯 歩道沿い1・5キロ

「脱原発」を訴える抗議行動「7・29脱原発 国会大包围」が29日、東京・永田町周辺であった。デモ行進のほか、ろうそくやペンライトなどを手に国会議事堂を取り囲み、「原発いらぬ」などと声を上げた。（朝日新聞 2012/7/30）

【若手研究者， 院生・学生等をめぐる動き】

●我が国の博士課程修了者の就職意識・活動に関する調査研究

2012年6月 文部科学省 科学技術政策研究所 第1調査研究グループ

<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat212j/idx212j.html>

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報

2012年7月号 特集：世界と一体化した国際活動の戦略的展開

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2012年7月号 特集：東北地域から発信する「東日本大震災からの復興と科学・技術」

特集：生命科学からみた健康長寿への道

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jsssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2012年7・8月号 レポート1：ライフサイエンスにおける先端的計測・分析機器の使用
に関する国内研究者意識

レポート2：CO₂低減を加速する自動車用大エネルギー容量キャパ
シタの研究開発動向

レポート3：緊縮財政下における米国の科学技術政策：2012年A
AAS科学技術政策年次フォーラム報告

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2012年8月号 特集：太陽異変

特集：竜巻の脅威

2012年9月号 特集：ヒッグス粒子

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2012年8月号 特集：旅をする動物たち

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2012年7月の情報を扱っています。)